

第9章 変化するアジア・欧州関係 ——何が両地域をつなぐのか

鶴岡 路人

はじめに

近年、日本ないしアジアと欧州との関係が変化している。より正確に言えば、アジア・欧州関係の役割や位置付け、その必要性やそれらへの期待が上昇しているのである。

アジアと欧州の関係強化は、第一義的には、双方が協力を利益を見いだしている結果である。これ自体は、アジア・欧州関係の内的要因だといえる。最大の要因として指摘できるのは、アジア太平洋、あるいはより広くインド太平洋地域の情勢が欧州に及ぼす影響の度合いが増しているという現実である。好むと好まざるとにかかわらず、欧州として、アジア情勢に注意を払わざるを得なくなった。

このことが最も顕著なのは貿易・投資を含む経済関係である。中国やインドを筆頭とする諸国との経済関係が拡大するなかで、それらへの欧州の依存が高まった。しかし、これは一方通行ではない。例えば、中国にとっての最大の貿易相手がEU（欧州連合）だというとき、それは欧州の対中依存を示すとともに、中国の対EU依存の証でもある。加えて、インド太平洋地域の安全保障は、中国の台頭やそれに伴う東シナ海、南シナ海での緊張、そして北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル開発などを通じて、世界に影響を及ぼしている。欧州もその例外ではない。

同時に、欧州情勢へのアジアにおける関心も高まらざるを得ない。米国と並ぶ巨大市場がEUであることに加え、政治・安全保障面でも、ロシアによるウクライナのクリミア併合、さらにはウクライナ東部への介入、さらにはシリアなどからの移民の欧州への大量流入など、世界の注目を集める問題が欧州で相次いで発生したことが大きい。荒波にもまれる米欧関係の影響も見極める必要がある。

こうした、欧州とアジアの地域間での互いへの関心の上昇や、相互依存関係の深化に加え、第二次世界大戦後、そして冷戦後の世界を支えてきた「ルールに基づく国際秩序 (rules-based international order)」に対する挑戦が厳しくなっているという国際情勢も、アジア・欧州関係を後押ししている。日・EUをはじめとする日欧関係が近年急速に発展しているのも、このためであり、外的要因といえる。

国際秩序への挑戦という観点では、通常、中国とロシアが挑戦者として扱われる。加えて、特に欧州において、既存の国際秩序に挑戦しているように見えるのは、米国のトランプ (Donald J. Trump) 政権である。そしてこれも、欧州にとっては、日本をはじめとするアジア諸国との関係強化を促す要因になっている。長年の最も緊密なパートナーであった米国の信頼性が低下しているのだとすれば、他のパートナーとの関係強化で、そのいわば穴埋めをしようと試みるのは自然だからである¹。

本論に入る前に触れておくべきは、外交・安全保障に関し、欧州は「中国に甘い」、「アジアの安全保障を理解していない」といった批判・不満が日本では長らく主流だった事実である。日本においてアジア・欧州関係を議論する際には、これが出発点にならざるを得ない。

欧州は中国に甘いという日本における認識が顕著になった最大のきっかけは、2005年前後にEUにおいて浮上した、対中武器禁輸措置の解除に向けた動きだった。中国との経済関係の強化に突き進んでいた当時のEUは、中国による強い働きかけを受け、天安門事件に対する制裁として1989年に導入された武器禁輸措置の解除に傾きかけた。中国を「経済的機会」としてのみ捉え、安全保障面への考慮を欠いていたのが当時のEUの姿だった。こうしたEUの動きに対して、米国や日本は、武器禁輸解除反対を強く唱えた。同問題は、EU内での解除のコンセンサスが得られないまま、その後下火になり、禁輸措置自体は今日でも継続している。

並行して、欧州における対中認識も大きく変化し、一部関係者によるアドバルーン発言を超えて、武器禁輸解除が現実的な政治のアジェンダに登場することは、ほとんどなくなった。そもそも中国自身が禁輸解除を表立ってはあまり求めなくなったことに加え、欧州の側でも、中国をはじめとするアジアを、貿易や投資といった経済面のみならず、安全保障面からも捉えるという姿勢が徐々に浸透することになった。もっとも、軍事面を含む中国の台頭に対する認識が、日本と欧州との間で依然として完全に一致するわけではないことも否定できない。これは、ロシアの脅威や中東からの移民問題への欧州における切迫度が、日本ではなかなか共有されないことからの類推としても、明らかであろう。

それでも重要な点は、対中認識をはじめとして、欧州の対アジア観が、過去数年で大きく変化したことである。その結果、日欧間でのアジアの安全保障に関する認識の共有度合いは、従来に比べて上昇している。これは、日本と欧州の外交・安全保障面での対話や協力に対しても、大きな追い風になっており、アジア・欧州関係の厚みが増しているということでもある。

そこで本稿では、今日の世界において、何がアジアと欧州を結び付けているのかを主題として、特に欧州側に関して、その背景と実際の政策ツールを分析することにした。第1節では、中国を中心とするアジアの政治・安全保障問題への懸念と関与を欧州が高めている背景を分析する。続く第2節ではアジア・欧州関係における政策ツールを検証するが、紙幅の関係で、新たなものとして注目されるEUの「連結性戦略 (connectivity strategy)」と、NATO (北大西洋条約機構) における中国に関する議論の萌芽を対象とする。そのうえで第3節では、アジア・欧州関係に影響を及ぼす主要な要因の一つとして、英国のEU離脱 (Brexit) の影響を検討することにした。

なお、本稿において「欧州」とは、多くの場合EUを指すが、文脈次第で欧州各国やNATOを含むことがある。

1. 欧州における (対中国) 懸念の増大

欧州がアジアの外交・安全保障問題への関心を高めているのは、端的に言って、そうせざるを得ない問題が多く発生しているからである。好き嫌いの問題ではなく、無視し得なくなったということである。それは、概念的に言えば、欧州とアジアの「連結度合い (connectedness)」が上昇した結果であり、アジアに起因するさまざまな出来事が、欧州の経済のみならず安全保障に影響するようになったという現実がある。このトレンドは、今後も強まることはあっても、弱まることはおそらく考えられない。つまり、これは一過性の現象ではない。

欧州で増大する懸念の対象の第一は中国であり、なかでも顕著なのは、同国による欧州進出、その結果としての欧州における中国のプレゼンスの拡大である。欧州・中国経済関係は、当初、欧州企業の中国進出に引っ張られる形で始まった。しかし2010年代に入ってから、中国企業の欧州進出、とりわけ欧州への投資、欧州企業の合併・買収(M&A)が拡大したのである。2001年に実現した中国のWTO(世界貿易機関)加盟以降、中国からの輸入品が欧州市場を席卷するという事態は頻発していたが、投資の増大は新たな局面だった。

欧州による懸念は第一に、欧州企業の有する先端技術の中国への流出である。AI(人工知能)やロボティクス、バイオなどの先端分野が特に標的になっている。これには、そうした技術を有する欧州企業の買収から、機密性の高い技術情報などの窃取や、知的所有権侵害まで、合法、非合法、グレーゾーンと、幅広い形態が含まれる。政府(さらには中国共産党や人民解放軍)に関係する企業によるそうした活動への懸念が高まっているのも、中国からの投資の特徴である。高度な技術を擁するドイツを筆頭に、中国からの投資への懸念が高まり、EUおよび各国レベルにおいて投資審査の手続きが強化されることになった²。

第二に、中国が欧州の分断を引き起こしていることへの懸念と反発が拡大している。その象徴的なものが、中国と中東欧諸国との間の「17+1」——従来は欧州側参加国が16カ国だったため「16+1」と呼ばれていたが、欧州側の参加国が1カ国増えたため、「17+1」になった——と呼ばれる協力・対話枠組みである。欧州側の参加国には、EU加盟国であるハンガリーやチェコなどの他、EU非加盟国であるセルビアやボスニア・ヘルツェゴヴィナなどが含まれる。EU内で、これに参加する国と参加しない国がある他、EU加盟国とEU非加盟国が同居していることから、中国は、「分割統治(divide and rule)」を目論んでいるとの懸念が当初から根強かった³。ブリュッセルの欧州委員会などの観点では、「17+1」においても、例えば公共事業の入札に関して、EUの諸規則が遵守されることが重要だが、EU非加盟国に対してEUの規則を押し付ける強制力はない。融資の透明性などの基準をいかに維持できるかも課題となっている。

第三に、さらに大枠としての問題は、中国の経済的プレゼンスの政治的影響力への転化である。上述の「分割統治」は、政治面において特に大きな懸念となる。端的には、国債購入や重要インフラの開発・融資などでいわば「対中脆弱度」の上昇した国が、人権問題を含む政治・外交上の問題に関して、対中非難決議の採択などに際し、EUの共同歩調を乱す事態が想定される。政治・外交問題以外でも、例えば上述の投資審査強化のプロセスにおいて、ハンガリーなど「中国に近い」とみなされる一部の国が抵抗するという事例がすでにみられる。

それら諸国に対して、中国政府から陰に陽に圧力が加えられるケースもあれば、欧州の側で、中国に対するいわゆる「忖度」が生じるケースもある。それらの因果関係を証明することは困難なことが多いが、例えば次世代移動通信5Gネットワークへの中国企業の参入問題などでは、公然の脅しが行われるようになっている。ファーウェイ(Huawei)社排除を強く求める米国と、それに反発する中国との間で、まさに板挟みになっているのが欧州である。

こうした状況のなかで2019年3月に発表された欧州委員会と外務・安全保障政策上級代

表による合同の対中政策文書は、中国を、「協力のパートナー (cooperation partner)」、「交渉のパートナー (negotiating partner)」であるとしつつ、同時に、「経済的競争相手 (economic competitor)」、そしてさらには、異なるガバナンスのモデルを広めようとしている「体制上の対抗者 (systemic rival)」だと形容した⁴。特に、最後の「体制上の対抗者」は、従来のEUの用語法と比べて大胆であったために注目を集めた。中国との関係は多面的であることを示しただけだともいえるが、対中懸念がさまざまに高まるなかで、協力と競争のバランスも変化しているのである。

直接の経済問題に加えて、新疆ウイグル自治区を含む中国国内の人権状況の悪化、知識人の抑圧、サイバー攻撃などへの懸念も欧州では急激に高まっている。これらの分野においては、日本よりも一部の欧州諸国の方が中国に対する懸念・警戒の度合いが高いといえる。つまり、全ての面において欧州の方が「中国に甘い」という単純な図式はもはや該当せず、欧州と日本で、中国に関して最も懸念している分野がずれている、と考えるのが現実に近い。

依然として、中国からの直接の軍事的脅威に関しては、中国と地理的に近い日本に比べて欧州の意識が低いことは否めないが、それでも、南シナ海を中心とする海洋の安全保障に関する問題へのEUを含めた欧州の関与の度合いは近年増大している。英国とフランスは南シナ海などへの海軍艦艇の派遣頻度を引き上げている。EU自体は物理的手段に欠けるため、宣言・声明を発出するのみに終わることが多く、その場合でも中国を名指しで批判しない(できない)が、南シナ海、および東シナ海情勢への懸念表明の度合いや頻度は確実に上昇している⁵。

北朝鮮の核・弾道ミサイル開発に関しては、2018年6月のシンガポールでの米朝首脳会談に象徴される非核化交渉の開始以降、欧州においても関心が低下している。しかし、米朝の軍事衝突の可能性が議論されていた2016年末から2017年春頃までにかけては、欧州でも注目度が一気に上昇し、懸念が高まっていた。核兵器の拡散という本質的にグローバルな問題だったことが大きい。

2018年10月にブリュッセルで開催されたアジア欧州会合(ASEM)の首脳会合での議長声明では、「完全かつ検証可能で不可逆的な核およびその他の大量破壊兵器の廃棄」、いわゆるCVIDという、国連安保理決議に忠実な要求が繰り返された⁶。これは、非核化を現実的に進める観点から、当時は米国がすでに使うのを避け始めていた用語であり、EUに加えて中国やロシアを含むアジアと欧州諸国からなる枠組みで、こうした厳しいスタンスが維持されたことは特筆に値する。背景には日本の働きかけもあったといわれるが、英国やフランスという、欧州の国連安保理常任理事国が、北朝鮮制裁の緩和・解除は時期尚早だという強い姿勢を維持したのである。韓国の文在寅大統領は、ASEM首脳会合に先立ってパリを訪れ、マクロン(Emmanuel Macron)仏大統領に対し北朝鮮制裁緩和への協力を呼び掛けたが、完全な失敗に終わっている⁷。

2. 欧州の対アジア関与ツール——EUの連結性戦略とNATOにおける中国議論

中国を含むアジアの政治・安全保障情勢への関心・懸念の高まりに、欧州としての実際の対応がなかなか追い付かないことは否定できない。それでも、各国政府のレベルに加え、EUやNATOといった地域的枠組みを組み合わせることで、対アジア関与の政策ツールも

発展してきた。ここでは、新たな要素として、EUの連結性戦略と、NATOにおける議題としての中国の浮上を順に検討しよう。

まずは連結性戦略である。これは、2018年9月に欧州委員会と外務・安全保障政策上級代表の共同政策文書「欧州・アジア連結性戦略」で打ち出されたものが基礎になっている。運輸インフラ、デジタル・ネットワーク、エネルギーなどの領域を含め、欧州とアジアの連結性の向上に貢献するという戦略である。

中国の「一帯一路（BRI）」への対抗が明示的に打ち出されているわけではないが、名指しを避けつつも、中国を明確に意識していることは疑い得ない。そこでは、「欧州のやり方（European way）」が強調され、持続可能（sustainable）で包括的（comprehensive）、さらに、ルールに基づく（rules-based）連結性が目指されている。その背景には、EUの観点では、持続可能ではなく、包括的でもなく、ルールに基づかない連結性を進めるアクターが存在するという認識があるのだろう。それが誰かは指摘するまでもない。「持続可能」とは、市場効率性と財政的持続性のことであり、「包括的」において意味されるのは、上述の、運輸やデジタル、エネルギーなど幅広い分野を含むということである。ルールに関しては、「国際的に合意された実践、ルール、慣例、技術的基準」が重視されるべきだという立場であり、さらに、平等な条件での開かれた透明性のある調達プロセスが不可欠とされている⁸。

EUによる連結性戦略策定の過程では、日本からのインプットもさまざまに行われたようであり、結果として、日本の推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想と、多くの共通点を持つものになった。持続可能性や国際的ルールの重視は、日本の唱える「質の高いインフラ」の考え方と重なる部分が多い。そのため、日本とEUがこの領域において協力を強化することになったのは必然だったといっていよい。

2019年9月にEU主催のもとでブリュッセルで開催された「欧州連結性フォーラム」への安倍晋三首相の基調講演者としての出席と、その場での、日・EU間の「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ⁹」文書への署名は、その象徴的場面になった。フォーラムの開催日自体、安倍首相の出席可能な日程に調整されたと伝えられており、連結性戦略におけるパートナーとして、EUが日本をいかに重視していたかが窺われる¹⁰。

ただし、これは単純な「中国封じ込め」ではない。そもそも日本のFOIPには、中国に対する「競争戦略」と「協力戦略」という二つの顔が同時に備わっている。そして、近年は、日中関係の改善ムードのなかで、後者の比重が増大しているとも指摘されるからである¹¹。EUにとっても同様であり、上述のように、経済的パートナーとしての中国という位置付け自体は維持されている。日・EU双方にとって重要な点は、連結性やFOIPの対象となる東南アジア諸国やインド洋地域などにおいて、インフラ開発に際して、常に複数の選択肢（中国以外の選択肢）が存在し、自由に選ぶことができる環境を整えることである。日本モデルやEUモデルの押し付けが目的なのではない。

欧州にとっての対アジア関与のツールとしては、NATO（北大西洋条約機構）も忘れてはならない。NATO自体は米欧の同盟であり、アジア太平洋地域での軍事作戦の実施が想定されているわけではない。それでもNATOが、加盟国の安全保障を確保することを同盟の目的とする以上、中国を含むアジアの諸問題に無関心を貫くことも難しい。アフガニスタンで国際治安支援部隊（ISAF）をNATOが指揮したことは、必要に応じて柔軟に対応で

きる NATO の本質を示すことになった。そのように考えれば、欧州においても懸念が高まっている中国の諸問題を NATO があえて無視すれば、その方が不自然だったといえるのかもしれない。

2019年12月にロンドン郊外で開催されたNATOの70周年記念首脳会合では、史上初めて、中国が正式な議題に含まれ、採択文書（ロンドン宣言）でも言及されることになった¹²。中国に関する議論を NATO で行うことを一貫して強く求めてきたのは米国だったという。その成果が、2019年秋にまとめられた「中国をよりよく理解する（Understanding China Better）」と題された非公開の NATO 文書であり、首脳会合での言及はそれを受けてのものだった¹³。

ロンドン宣言は、重要インフラのレジリエンスの文脈において、まず、「NATO と同盟国は、それぞれの権限の下に、安全でレジリエントな設備に依拠することの必要性を認識し、5Gを含む通信の安全を維持することにコミットする¹⁴」と述べた。ここでは中国もファーウェイも直接は登場しないが、「安全でレジリエントな設備」というときに想定されている対象は明白だろう。

そのうえで同宣言は、「我々は、中国の増大する影響力や国際政策が、同盟として共同して対処する必要のある機会と挑戦をもたらしていることを認識する¹⁵」と中国を名指しした。「機会と挑戦」と並列されているものの、「同盟として共同して対処（address）する」対象として考えれば、主眼は挑戦の方であったことが強く窺われる。同盟として機会に対処するというのは、現実問題として考えにくいからである。

ストルテンベルグ（Jens Stoltenberg）NATO 事務総長は、首脳会合にあわせてロンドン市内で開催された会合で、この点について、以下のようにより具体的に述べている。

NATO が南シナ海に行くということではないが、北極やアフリカ、欧州におけるインフラ投資、サイバーなど、中国が我々の近くまで来ている事実を認識するということだ。そうしたことが NATO にどのような影響を有するかを理解しなければならない。そして、今回初めて、この問題に共同で対処しなければならないと決めた。中国に対する共通のアプローチを構築するための NATO 内での作業を行っている。これは、新たな敵対国を作ることではない。分析し、理解し、そして中国がもたらす挑戦に、バランスのとれた方法で対応するということだ¹⁶。

米国は主として 5G におけるファーウェイ排除を欧州諸国に働きかける文脈で、中国を NATO の議題にすることを働きかけたものと思われる¹⁷。他方で NATO にとって中国への言及は、トランプ政権に対して NATO の有用性——新たなアジェンダにフレキシブルに対応できる能力——を示す観点で好都合だったということなのではないか。ストルテンベルグのいう「世界が変化するにつれて、NATO も変化し続ける¹⁸」ことの一環である。

あるいは、より即物的に言えば、ロシアの脅威に直接的に接する中東欧諸国にとっては、米国の重視する対中戦略に同調することで、対露抑止への米国のコミットメントを引き出したかったということでもあろう。いわば、交換条件（quid pro quo）としての対中での同調姿勢である¹⁹。いずれであったとしても、結果として、NATO の議題に中国が登場し、NATO の結束が示されたのである。

しかし、議題としての中国を設定することと、NATOが中国に関して何らかの共同行動をとることの間には大きな差異がある。そもそも、「共同して対処」といったときに、具体的にどのような行動が想定されているのかも不明だが、今回の議論のきっかけとなったと思われる5Gネットワークへのファウエイの参入問題においても、NATO諸国が一致して行動することの困難さがすでに露呈している。

3. 英国のEU離脱の影響

こうした状況に置かれたアジア・欧州には、さまざまな国際的要因が影響を及ぼすが、ここでは、そのうちの最大の要因の一つである英国のEU離脱の影響を考えたい。

Brexitの影響が大きくなる第一の背景は、EUのアジア太平洋、インド太平洋地域への関与を支えてきた大きな柱が英国だったことに起因する。アジアにとどまらず、EU外交が拡大してきた背景には英国の役割が大きかった。特に安全保障面に関して、アジアに実質的なプレゼンスを有するのは、EU加盟国のなかでは、英国とフランスのみであった。二つのうちの一つが抜けることによる損失はやはり大きい。

日本をはじめとするアジア諸国にとって、貿易・投資のみならず、外交・安全保障面においても、欧州の「ゲートウェイ」として真っ先に挙がるのは英国だったといえる。そうである以上、Brexitは、英国の価値の低下をもたらすとともに、「英国なきEU」の国際的パートナーとしての価値も、やはり低下することが避けられない²⁰。

第二に、特に通商関係に関する限り、EUと英国の双方にとって、Brexit後の当面の最優先課題はEU・英国間のFTA（自由貿易協定）交渉である。英国は、2020年末のEUとの間の移行期間終了を控え、他の貿易相手国との間でも並行してFTA交渉を進めなければならない状況にある。EUとの交渉以外では、米国と日本との交渉がすでに政治のアジェンダにのぼっている。米国とのFTAは、英国内のEU離脱派にとってはかねてからの目的であり、トランプ大統領とジョンソン（Boris Johnson）首相の首脳間の関係が良好なことも追い風となっている。

Brexit後の英国は日本との関係も重視しており、2020年2月にBrexit後の初の外国訪問の一環で日本を訪れたラーブ（Dominic Raab）外相は、茂木外相との外相戦略対話で、日本との関係強化に意欲をみせ、両国は、新たな「経済パートナーシップ」確立へのコミットメントを表明した²¹。しかし、通商交渉に投入できるマンパワーの観点からも、英国政府には厳しい優先順位付けが求められる。そのなかで、日本とのFTA（EPA）交渉の行方も予断を許さないし、他のアジア諸国にとってはなおさらである。

日英間で、若干曖昧ともいえる「経済パートナーシップ」という言葉が使われている背景には、新たな枠組みとして二国間のFTA（EPA）を目指すのか、英国のTPP（環太平洋パートナーシップ：CPTPP）参加が優先されるのかについて、双方ともに考えが明確になっていない事情が存在するのだろう。日英間でいかなる協定が必要（ないし可能）になるかは、EUと英国との間のFTAの内容次第という部分もある。この事情は、他のアジア諸国にとっても同様であり、いわば「様子見」を迫られているのが実態である。

他方で英国自身は、Brexitにより、EUの足かせから自由になり世界にはばたくという、「グローバル・ブリテン」構想を打ち出している。これには、米国や日本、豪州などとのFTA締結に加え、インド太平洋の安全保障へのコミットメントが含まれる。後者に関しては、

英海軍の新しい空母「クイーン・エリザベス」が初の遠洋任務で太平洋地域に展開する予定であることが繰り返し言及されている。

ただし、こうした構想がどの程度実現可能かについては懐疑的な見方も少なくない。EUとのFTAが間に合わないままに2020年末までの「移行期間」が終了するような事態に陥れば、多大な経済的混乱が避けられない。経済的コストも大きくなるとみられる。そのような状況で、アジアを含むグローバルな関与にリソースを割くことに、国内の支持が得られるとは考えにくい。実際、メイ（Theresa May）政権下で、当時の国防相が太平洋地域への英海軍艦艇の常時展開を提案したことに対しては、国内の一部から強い反発があった。「そんなことをしている余裕はない」との反論である²²。

かわって、EUの側が、英国離脱によるEU外交の弱体化を意識し、アジアを含めた積極的な対外関与を試みる可能性もある。フォン・デア・ライエン（Ursula von der Leyen）欧州委員長のいう「地政学的な欧州委員会（geopolitical Commission）」のラインであり、ボレル（Josep Borrell）EU外務・安全保障上級代表のいう「パワーという言葉を学ぶ²³」ということでもある。しかし、これらも口でいうのは簡単だが、実際に何を実現できるかは、はるかに困難な課題である。

アジア・欧州関係の将来を考えるうえで、日本にとっても重要になるのは、欧州側の外交・安全保障政策の協力・調整態勢の行方である。EUと英国は、FTA交渉と並行して、外交・安全保障における協力のための枠組み作りを行うことになる。そこでの焦点は、対テロなどを想定した情報共有のメカニズムなどであるが、対北朝鮮の経済制裁の実施体制や、不拡散・輸出管理などにおけるEUと英国の調整がどのように行われるようになるのかも見逃せない。北朝鮮以外にも、ロシアやイランなどに対する制裁については、英国のEU離脱により、意図しない抜け穴が生じるなどのリスクが指摘されている²⁴。

また、EU・英国間のフォーマルな枠組みに加えて、英国を含めた欧州主要国が、外交・安全保障問題に関して、実態としていかに協力できるかも重要な点である。これに関しては、英・仏・独による枠組みの活用が一案である。これは、「E3」と呼ばれ、イランの核問題への対処として、「E3+3」（英・仏・独（EU）+ 欧州以外の国連安保理常任理事国の米・露・中）を支える枠組みになった。その後、イラン問題に加え、南シナ海問題などでも、共同声明を発出するなど、活動を活発化させている²⁵。

狭義のE3は英・仏・独という三国間の枠組みであり、共同声明などはそれら3カ国の名前で出されるものの、広義のE3にはEU——組織としてのEU、特に欧州対外行動庁（EEAS）、ないし外相級としてのEU外務・安全保障政策上級代表——が参加する。EU内の大国だけが参加する枠組みをフォーマルなものとして設置することには、他国からの抵抗が容易に想像されるが、EU離脱後の英国を、欧州の直面する重要な問題に関する協議の場にとどめることは、EUと英国の双方にとっての利益となるだろう。

そのため、Brexit後にE3をインフォーマルな枠組みとして積極的に活用する案がさまざまに模索されている²⁶。これに米国を加えた「クワッド（Quad）」や、米国のかわりに日本を加えた枠組みも考えられるだろう。日本にとっては、G7の枠組みの活用も考えられる。いずれにしても、目的は、EUと英国の双方が同時に参加する場を確保することである。端的に言って、欧州域外の各国にとってEUと英国に別々にアプローチするのは効率が悪いのである。

おわりに

アジアと欧州という地域間の連結性が高まり、さらに国際秩序が全体として大きな挑戦を受けるなかで、アジア・欧州関係は重要性を増しているものの、Brexitはその行方にさまざまな影響を及ぼす可能性がある。日本の観点では、EPA（経済連携協定）とSPA（戦略的パートナーシップ協定）に基づき、EUとのバイ（二者間）の関係を強化すると同時に、英国との関係を再構築しながら、さらにEUと中国、さらにはNATOと中国というアジア・欧州関係の最新の要素をいかに有機的にリンクさせることができるかが、これまで以上に問われることになる。

その際に、「連結性パートナーシップ」に象徴される日・EU間の新たな連携は、重要な土台になっていくことが期待されるが、そのためには、この新たなパートナーシップを早急に具現化していくことが重要になる。欧州の側でも日本を含むアジアの側でも、協力の重要性を唱えるだけの段階は終わったはずであり、協力の成果を具体的に挙げていくことが求められている。

— 注 —

- 1 鶴岡路人「米欧関係の展開と日本——変容する日米欧関係のダイナミズム」『国際問題』（2020年1・2月号）、35頁参照。
- 2 例えば、礪波亜希「海外直接投資は脅威になり得るのか——欧州の対内投資規制制度を例に」『防衛学研究』第60号（2019年3月）を参照。
- 3 例えば、東野篤子「ヨーロッパと一带一路——脅威認識・落胆・期待の共存」『国際安全保障』第47巻第1号（2019年6月）を参照。
- 4 European Commission and High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, “Joint Communication to the European Parliament, the European Council and the Council: EU-China – a Strategic Outlook,” JOIN(2019)5 final, Strasbourg, 12 March 2019, p. 1.
- 5 最近の事例としては、European External Action Service, “Statement by the Spokesperson on recent developments in the South China Sea,” Brussels, 29 August 2019がある。
- 6 “Chair’s Statement,” Asia-Europe Meeting, Brussels, 18-19 October 2018, para. 11.
- 7 “Moon’s Push to Ease North Korea Sanctions Falls Flat,” *The Wall Street Journal*, 19 October 2018 (online).
- 8 European Commission and High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy, “Joint Communication to the European Parliament, the European Council and the Council, the European Economic and Social Committee, the Committee of the Regions and the European Investment Bank: Connecting Europe and Asia - Building blocks for an EU Strategy,” JOIN(2018)31 final, Brussels, 19 September 2018.
- 9 外務省「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日EUパートナーシップ（仮訳）」ブリュッセル、2019年9月27日。
- 10 「中国の『一带一路』意識 日本とEUの蜜月」『産経新聞』2019年10月1日、“Japan and EU sign deal in riposte to China’s Belt and Road,” *Financial Times*, 27 September 2019.
- 11 例えば、神保謙「『インド太平洋』構想の射程と課題」『国際安全保障』第46巻、第3号（2018年12月）、添谷芳秀「日本のインド太平洋外交と近隣外交」『国際問題』（2020年1・2月号）、Kei Koga, “Japan’s ‘Indo-Pacific’ question: countering China or shaping a new regional order?” *International Affairs*, Vol. 96, No. 1 (2020)などを参照。
- 12 以下、NATOにおける中国に関する議論については、一部、鶴岡路人「波乱のなかったNATOの70周年首脳会合？」笹川平和財団・国際情勢ネットワーク分析（IINA）（2019年12月18日）https://www.spf.org/iina/articles/tsuruoka_11.html に依拠している。
- 13 NATOにおける中国に関する議論の推移についての最も詳しい分析として、Jens Ringsmose and Sten Rynning, “China brought NATO closer together,” *War on the Rocks*, 5 February 2020, <https://warontherocks.com>.

- com/2020/02/china-brought-nato-closer-together/ を参照。
- 14 North Atlantic Treaty Organization (NATO), “London Declaration Issued by the Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in London 3-4 December 2019,” Press Release (2019) 115, 4 December 2019, para. 6, https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_171584.htm?selectedLocale=en.
 - 15 Ibid.
 - 16 North Atlantic Treaty Organization (NATO), “Questions and answers by NATO Secretary General Jens Stoltenberg at the ‘NATO Engages: Innovating the Alliance’ conference,” London, 3 December 2019, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_171550.htm.
 - 17 Michael R. Pompeo, “Europe must put security first with 5G,” POLITICO Europe, 2 December 2019, <https://www.politico.eu/article/europe-must-put-security-first-with-5g-mike-pompeo-eu-us-china/>.
 - 18 North Atlantic Treaty Organization (NATO), “Press conference by NATO Secretary General Jens Stoltenberg following the meeting of the North Atlantic Council at the level of Heads of State and/or Government,” 4 December 2019, https://www.nato.int/cps/en/natohq/opinions_171554.htm.
 - 19 Jens Ringsmose and Sten Rynning, “China brought NATO closer together.”
 - 20 英国なき EU については、例えば、鶴岡路人『EU 離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』（ちくま新書、2020年）、第8章を参照。
 - 21 “Japan-UK Foreign Ministers’ Strategic Dialogue 2020 – Joint press statement,” Tokyo, 8 February 2020, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000566013.pdf>.
 - 22 このあたりの事情については、鶴岡路人「イギリスの防衛外交・防衛関与——概念の変遷と『英軍ブランド』」笹川平和財団民間防衛外交研究事業、国別事例調査報告書シリーズ（1）（2018年9月）、11-14頁を参照。
 - 23 Josep Borrell, “Embracing Europe’s Power,” Project Syndicate, 8 February 2020, <https://www.project-syndicate.org/commentary/embracing-europe-s-power-by-josep-borrell-2020-02>.
 - 24 Erica Moret and Fabrice Pothier, “Sanctions after Brexit,” *Survival*, Vol. 60, No. 2 (2018).
 - 25 南シナ海に関する声明は、“E3 joint statement on the situation in the South China Sea,” Gov.uk, 29 August 2019, <https://www.gov.uk/government/news/e3-joint-statement-on-the-situation-in-the-south-china-sea> 参照。
 - 26 例えば、David Whineray, “How Transatlantic Foreign Policy Cooperation Could Evolve After Brexit,” Carnegie Endowment for International Peace, 3 September 2019, <https://carnegieendowment.org/2019/09/03/how-transatlantic-foreign-policy-cooperation-could-evolve-after-brex-it-pub-79758> を参照。